

各委員からいただいたご意見に対する考え方

1. 提案された大学設立構想の概要

No	委員意見	考え方
1	大学名に使われている「立初」という単語は一般には馴染みが薄く、別の言葉に変更した方が一般受けしやすいのではないかと。	大学名は、一般財団法人立初創成大学設立準備財団（以下、「財団」という）提案による仮称であり、仮に公立大学を設立するとの方針を決定した場合には、改めて検討します。

各委員からいただいたご意見に対する考え方

3. 地方部における大学誘致・新設の事例とその要因について

No	委員意見	考え方
1	<p>可能性調査報告書25頁に、「高等教育機関が無いことが自県進学率に大きく影響していることが明らかである」との記載があるが、なぜこれまで紀南地区に高等教育機関が設立されてこなかったのかという要因分析が先ではないか。 その要因が今回の大学設立で克服される蓋然性やその根拠はどこにあるのかを明確にすべきではないか。</p>	<p>紀南地域に大学が設立されてこなかった背景には、人口規模や交通利便性等の要因により、都市部に大学が集中してきたことが考えられます。</p> <p>また、国が示しているマーチン・トロウ氏の高等教育の発展段階論によれば、大学進学率が15%未満であった昭和30年代後半までは、大学進学は一部の限られた人のものであり、大学は研究者や指導的立場の人材を育成することを主な目的として、人口が多く交通条件や就職環境が整った都市部に集中的に設置される傾向があり、大学進学率が15%を超えた昭和40年代頃からは、進学者は増加するものの、依然として学生確保や就職環境に有利な都市部に集中する傾向が続くとの考え方が示されていることから、紀南地域のように人口規模や若年人口が限られる地域では、高等教育機関が立地しにくい状況にあったと考えられます。</p> <p>近年は、地方における特色ある高等教育機関の役割が位置付けされつつあり、財団からも、県外からの入学者も視野に入れた学生募集や2040年を見据えたカリキュラムなど従来型の大学とは異なる考え方が示されていますが、学生確保の見通しや運営の持続性等については引き続き検討していく必要があると考えます。</p>
2	<p>上記に関連して、例えば、これまで関西圏の大手私学などで紀南地区にキャンパスを構えている近隣大学の実情はどうか、これまでそのような進出計画があったが挫折した例などがあるのではないかなどを検討する必要がある。</p>	<p>紀南地域には本格的なキャンパスを構えている大学は存在しておらず、研究拠点やサテライト機能に留まっています。</p> <p>過去には和歌山県において旧南紀白浜空港跡地を活用した大学設置構想もありましたが、費用負担や学生確保等の課題により実現に至らなかったとの記録があります。</p>

各委員からいただいたご意見に対する考え方

3. 地方部における大学誘致・新設の事例とその要因について

No	委員意見	考え方
3	<p>可能性調査報告書17頁に記載されている三条市立大学の損益計算書について、経常利益が赤字の年度が多く、これで財務状況が良好であると判断することはできない。少なくとも直近年度までの状況の分析やその他の財務分析を実施したうえで判断がなされるべきである。</p> <p>なお、可能性調査報告書22頁の叡啓大学の損益計算書についても同様であり、現状の損益計算書からはそのような判断が合理的に導出できないため、今後は改善するとされている判断の根拠を明確にするべきである。</p>	<p>これらの事例は、近年開設された公立大学の開学初期の収支構造を把握するため、参考情報として掲載したものです。</p> <p>現在実施しているランニングコストの試算においては、現実的な数値を用いて試算します。</p>

各委員からいただいたご意見に対する考え方

5-2 教育的課題及び検討事項 (3)カリキュラム

No	委員意見	考え方
1	財団は関西圏において「国際情報分析「知の探究合宿」」プログラムを実施しているが、そもそも高校の探究の授業と、大学で実施するカリキュラムにはレベル感に大きな差がある。このあたりについて、大学のカリキュラムを作成・運営していく経験値は財団にあるのか。無い場合にはどのように補完する予定になっているのか。	財団からは、大学教育の専門的知見を有する現役大学教員が構想段階から参画しており、「国際情報分析『知の探究合宿』」は大学の正規授業を基礎に高大連携の観点から再設計したプログラムであるとの説明を受けています。
2	可能性調査報告書40頁に記載されているカリキュラムについて、基本的に理念先行型の科目設定内容となっており、カリキュラムポリシーをしっかりと検討のうえで、設置科目の内容や構成を大幅に再検討すべきである。	現時点での教育の方向性と科目群の考え方を示したものであり、個々の科目内容やカリキュラムポリシーとの詳細な整合は、公立大学を設立するとの方針を決定した場合には、開学までの準備段階で検討していきます。
3	基幹科目のうち「人生哲学」の内容はどのようなものなのか、文部科学省で科目として認可される可能性はあるのか。	財団からは、基幹科目「人生哲学」は、人格形成や倫理、判断力を扱う科目であり、類似の科目は国内大学での開講や設置審査で認められてきた実績があるとともに、AI時代に不可欠な判断力・倫理観を育成し、地域課題解決に取り組むための基盤科目として位置付けているとの説明を受けています。
4	情報科学科目で、データサイエンスの基礎となる統計学関連科目は設置されそうであるが、数学はどうするのか。	財団からは、数学科目「数学基礎」（線形代数・微積等含む）は、「情報科学系科目」の中に含まれていると説明を受けています。

各委員からいただいたご意見に対する考え方

5-2 教育的課題及び検討事項 (3)カリキュラム

No	委員意見	考え方
5	社会科学科目として、「合気道」が設置されているが、文部科学省で科目として認可される可能性はあるのか。	財団からは、「合気道」は、合気道発祥の地として認知されている田辺市の地域性や、大学教育の特色化・地域連携を重視する文部科学省の方針や全国の先行事例を踏まえると、地域文化に根ざした科目として認可される可能性は高いとの説明を受けています。
6	「言語学概論」「合気道」「芸術」は人文科学科目ではないのか。	財団からは、「言語学概論」「合気道」「芸術」の科目については、「社会科学系科目」から「社会人文科学系科目」への変更を検討するとの説明を受けています。
7	社会科学系科目が10単位しかないが、文理融合という観点からするならば、全体のバランスが悪すぎないか。	財団からは、文系科目を約3割、情報科学を中心とする理系科目を約4割、残る約3割を文理融合科目とするカリキュラム案が示されており、工学系を基盤とした文理融合型学部としてバランスの取れた単位構成であるとの説明を受けています。
8	産学連携や地元企業との共同研究等を志向するならば、経営系の科目がないというカリキュラム構成は非現実的であり、検討が必要なのではないか。	可能性調査報告書40頁のカリキュラム案は主要科目を例示したものであり、財団からは、産学連携等を見据え、「企画・デザイン・イノベーション科目」群に「経営システム論」「経営戦略論」「企業会計論」等を配置するとの説明を受けています。

各委員からいただいたご意見に対する考え方

5-2 教育的課題及び検討事項 (4)学生の確保

No	委員意見	考え方
1	<p>大学の基本戦略は以下のようなステップで検討がなされているのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境分析（PEST分析、5FORCE分析、3C分析、バリューチェーン分析、SWOT分析など） ・戦略の方向性（アンゾフマトリクスなど） ・基本戦略（ポーターの競争戦略、コラーの競争地位別戦略など） <p>以上のようなフレームワークをもとに、大学のカリキュラムをはじめとする運営の基本方針の検討・整理がなされているのか。</p> <p>そのうえで、本大学の競争優位性が明確にされているのか。</p>	<p>財団からは、大学設置・運営の検討は、特定の分析手法に依存せず、国の制度動向や客観データ、公的資料を総合的に踏まえて進めてきたと説明を受けています。</p> <p>これを踏まえ、他大学との競争優位性を、①教育モデルそのものの差別化、②熊野・田辺の地域特性と教育内容の結合、③小規模定員を前提とした関係構築型の学生募集戦略の三点に整理しています。</p> <p>一方、これらの優位性を一体的に伝える広報・PRについては、今後検討が必要であると考えます。</p>
2	<p>学生の募集に係るマーケティング戦略はどのように考えているのか。</p>	<p>財団からは、18歳人口の減少を前提に、志願動向や地域条件、高校とのネットワーク、定員規模や地域推薦枠の活用を含めた学生募集の考え方について説明を受けています。</p> <p>これらを踏まえ、仮に公立大学を設立するとの方針を決定した場合には、学生募集の実効性を担保する具体的な戦略について、検討が必要であると考えます。</p>
3	<p>可能性調査報告書41頁に記載されている「エリア内からの入学者は57人程度と見込むことができる」とされている根拠について、エリア内18歳人口1,015人×58.3%×40%≒237人で、これを4年間の人数分として4で除して、年次の単位である57人としているのか。</p>	<p>「57人程度」という人数は、公立大学ファクトブック2023に示される所在都道府県からの入学率約4割を、定員144人に当てはめて算出したもので、可能性調査報告書に記載しているエリア内の18歳人口とは相関性はありません。</p> <p>また、財団からは、地元高校との連携を通じて、地域から約60人の学生確保を目指すとの説明を受けています。</p>

各委員からいただいたご意見に対する考え方

5-2 教育的課題及び検討事項 (4)学生確保

No	委員意見	考え方
4	<p>「紀伊田辺駅や南紀白浜空港からも近く、交通アクセスも良好であること」が学生確保の可能性の根拠の一部とされているが、そもそもＪＲ紀勢線は交通アクセスが良好とはいえず、さらに、なぜ南紀白浜空港（東京羽田便のみ、かつ１日３便）が学生確保の根拠とされるか理由が不明である。</p>	<p>通学を考慮した場合、鉄道駅が近いことや、南紀白浜空港による首都圏直行便等は、県外出身者の帰省や教育活動の移動手段として一定の価値があると認識しています。</p> <p>交通アクセスのみをもって学生確保が可能になるというのではなく、教育内容や高大連携を軸とした募集戦略を補完する要素の一つとして位置付けています。</p>
5	<p>将来大学生となる中学生も含めて学生アンケートを実施すべきではないか。</p>	<p>進路検討の主眼が高校進学にある中学生は、大学や学部の選択に関する意識が十分に形成されていない場合が多いため、今回の学生アンケートは高校２年生を対象としています。</p>

各委員からいただいたご意見に対する考え方

5-2 教育的課題及び検討事項 (5)入試方法

No	委員意見	考え方
1	<p>アドミッションポリシーに関わる入試方法に関して、①実践系探究合宿を通じた入試選考、②スカウト型選考を予定しているとのことであるが、これらは、総合型入試、指定校型入試に類似するものと想定される。</p> <p>一般論として、大学入試に関し、一般型入試をしない大学は、安易な入試方法による学生の質の低下が懸念されるなどのモラルハザードが危惧されている。</p> <p>このような点についてはどのように考えているのか。</p>	<p>財団からは、アドミッション・ポリシーに適合する受験生を確実に選抜するため、基礎学力は調査書（内申書）で担保しつつ、探究力や思考力、協働性については、「国際情報分析『知の探究合宿』」を通じて確認し、多面的に評価していくとの説明を受けています。</p> <p>仮に公立大学を設立するとの方針を決定した場合には、財団からの提案を踏まえ、適切な入試方法について検討していきます。</p>

各委員からいただいたご意見に対する考え方

5-2 教育的課題及び検討事項 (6)教員の確保

No	委員意見	考え方
1	<p>教員の確保に関し、少なくとも、データサイエンス系の教員の確保は各大学とも獲得競争の状態にあり、採用できる可能性は限りなく少ないものと想定される。</p> <p>また文系職員はJICAのOBなどを想定しているように見受けられるが、教員全体のバランスの中で、実務家教員が多くなりすぎる懸念はないのか。学術系の教員を一定程度確保しないと、大学の教育の質が担保できないのではないかと懸念されている。</p>	<p>財団からは、中核となる理系教員 1 名を確保済みで、今後は経験豊富な研究者や若手研究者の確保を目指すとともに、教員構成は文系と理系が半々程度、実務家教員は約 4 割を想定しているとの説明を受けています。</p> <p>教育・研究の質確保の観点から、仮に公立大学を設立するとの方針を決定した場合には、学術系教員とのバランスなどについては、国の設置基準等を踏まえ、検討する必要があると考えます。</p>

各委員からいただいたご意見に対する考え方

5-3 施設整備の課題及び検討事項

No	委員意見	考え方
1	<p>大学の設置が予定されている旧市役所庁舎は、田辺市ハザードマップの津波浸水域マップでは、南海トラフの新しい想定では、被害が甚大な津波を被る地域とされている。</p> <p>このような状況のもとで、そのような地域に大学を設立する場合、</p> <p>①被害の予見可能性（津波リスクがハザードマップ等で公知であり、施設設置者が危険を十分認識できる環境にあること）があり、</p> <p>②必要な安全対策（立地回避、高台移転、堤防整備、十分な避難計画・訓練など）や人的被害回避措置を怠った場合、損害賠償義務が生じるリスクがある（東日本大震災における大川小学校事件に係る最高裁判決参照）。</p> <p>このような点に関して、必要なリスクマネジメント対応はできているか。</p> <p>また、南海トラフ地震に対するクライシスマネジメントの観点からの検討および大学等のステークホルダー（市民、学生、保護者、設置認可者である文部科学省等）に対する説明ロジックなどは整理ができているか。</p>	検討中

各委員からいただいたご意見に対する考え方

5-4 財政的課題及び検討事項 (1)初期費用

No	委員意見	考え方
1	<p>三条市立大学を参考に検討されている例が多いが、三条・燕地区は、古くからの食器製造・加工メーカー、金型製作・プラスチック加工メーカーが多数集積している「モノ作り」が盛んな特殊な地域である。このような地域だからこそ多数の地域の企業との連携が可能であるなどの事情がある。</p> <p>また、この地域は優良な中堅企業なども多く、創業者の相続対策などの事業承継の一環の中で、多額の寄附を受けるような可能性もある。田辺市ではこのような環境があるのか。</p>	<p>財団からは、資金調達については地域企業に依存せず、全国からの寄附や企業版ふるさと納税の活用を前提としており、寄附をする企業のメリットを示しつつ、ネットワークを活用して資金を確保する計画との説明を受けています。</p>
2	<p>財源措置の確実性についてどのように考えているか。特に新設大学であり、初期費用に係る過去からの積立金（基金）が無い状況である。初期費用の財源の確実性を明確に担保しておく必要がある。</p> <p>大学・高専機能強化支援事業補助金は、全国の大学等が申請する可能性があり、競合関係が厳しいものと考えられる。また補助額上限の20億円についても、すべての金額が補助されるとは限らない。このあたりについて、過去の補助金の採択状況などの実態を調査のうえ、補助の可能性を十分に検討すべきである。</p>	<p>検討中</p>
3	<p>地方債の発行についても、世代間負担の衡平性の観点を踏まえた検討が必要であり、田辺市の財政健全化比率などにどのような影響を与えるのか、貸借対照表における世代間負担比率にどのような影響を与えるのかなど、田辺市の貸借対照表への影響などを考慮のうえで検討すべきである。</p>	<p>検討中</p>

各委員からいただいたご意見に対する考え方

5-4 財政的課題及び検討事項 (1)初期費用

No	委員意見	考え方
4	企業版ふるさと納税寄付金やその他寄付金を三条市立大学を設立時を想定して10億円程度見込んでいるが、先述したように三条市と田辺市では明らかに社会・経済環境が異なるため、適切ではない。またふるさと納税という非常に不確実性の高い財源をあてにする資金計画を意思決定の基礎とすることは望ましくないのではないか。	検討中

各委員からいただいたご意見に対する考え方

5-4 財政的課題及び検討事項 (2)運営収支

No	委員意見	考え方
1	可能性調査報告書53頁に記載されている「役員6名」というのは規模からして多すぎるのではないか。 学長、学務担当理事（兼副学長）、戦略担当理事、監事1名の4名程度が適切な人員ではないか。	検討中
2	地方交付税を財源とする運営費交付金について、理科系1,466千円／学生一人あたりを見込んでいるが、カリキュラムを前提に考えるならば、文理融合というだけで理科系として認定されるかは疑問な点がある。この点を事前に十分に検討しておく必要がある。	財団からは、理科系単価が認められている兵庫県立大学社会情報科学部や福知山公立大学情報学部を参考に、専任教員の構成や実習・演習比率、カリキュラム設計を行うことで理科系単価の適用可能性が高いとの説明を受けています。
3	可能性調査報告書53頁に記載されている決算報告書の内容について、「受託研究費等」を入れているが、収入にはほぼ同額の「受託研究収入」が計上される前提になっているのか。国立大学や公立大学の決算報告書をよく見ること。通常は決算報告書の収入の部に「受託研究収入」が計上され、それと同額の「受託研究費等」が支出の部に計上されている例が多いはずである。 また、一般管理費を設備・管理経費とする根拠が不明である。	はこだて未来大学の決算書を参考に主要費目を抜粋・按分したもので、受託研究費等については、一般的に受託研究収入と同額計上されるものであることから、可能性調査報告書54頁の運営収支の試算には反映していません。 なお、一般管理費は「設備・管理経費」として整理しましたが、現在実施しているランニングコスト試算において、適切な科目で整理します。
4	新設大学の定員数に比例する形で定数0.47を算出しているが、運営経費には、学生定員数に比例して発生する変動費と、それとは関連せず一定額が発生する固定費があるので、それらを区分して詳細を算定すべきである。	可能性調査報告書作成時は、はこだて未来大学の令和5年度決算を参考に定員比率を基に経費率を0.47として算出しましたが、この経費率はすべての経費に適用されるわけではないため、現在実施しているランニングコスト試算においては、より適切な方法で試算します。

各委員からいただいたご意見に対する考え方

5-5 運営体制の構築

No	委員意見	考え方
1	<p>可能性調査報告書55頁にIRの記載があるが、すぐに達成できるレベルのものではない。</p> <p>仮に公立大学を設立した場合、早くも第2中期目標期間において実現を目指すくらいが現実の姿と見受けられる。</p> <p>設置後は産学連携や共同研究・受託研究を増加する圧力がかかるのだから、科研費獲得などが優先事項であり、URを獲得することを考えるべきである。</p>	<p>可能性調査報告書ではIRを例示していますが、仮に公立大学を設立するとの方針を決定した場合には、他の小規模公立大学の運営実態等を参考に優先課題を整理し、現実的な体制構築の検討が必要であると考えます。</p>
2	<p>可能性調査報告書55頁に記載の運営体制の構築であるが、仮に公立大学設立の方向性が決まった場合、その設置準備室の人員はすべて田辺市職員が担うことになるのか。財団は設立準備にどのようなかわるのか。</p> <p>田辺市職員を他の大学へ出向というのでは間に合わず、設立経験のある者を設立準備室にリクルートしないと、運営事務ができるようなものではない。</p>	<p>財団からは、教育課程の設計や地域連携等の専門的支援を行うとの説明を受けており、仮に公立大学を設立するとの方針を決定した場合には、経験を有する外部人材の確保も含め、実務対応可能な準備体制について検討する必要があると考えます。</p>

各委員からいただいたご意見に対する考え方

6. 『田辺ONE未来デザイン構想』との整合性について (2)『田辺ONE未来デザイン構想』との整合性

No	委員意見	考え方
1	<p>可能性調査報告書59頁に記載されている「大学設置に伴い、学生と地域内外のステークホルダーとの連携によって地域が活性化され、新たなビジネスの創出などにより……」とあるが、教育カリキュラムが、新規ビジネス創出にどのようにつながるのかは非常に疑問である。地域の“お祭り”的な活動はできるのかもしれないが、企業のビジネスの創出ということになると、冷静な戦略と採算に基づくイノベーションを創出することが必要である。</p>	<p>財団からは、カリキュラム自体が直接的に事業化や収益化を担うことを想定したものではなく、学生が地域企業や行政等と連携し、課題整理、データ分析、企画立案、検証といった概念実証（P o C）までのプロセスに取り組むことを通じて、事業化の可能性を持つアイデアや価値を創出する段階までを想定しているとの説明を受けています。</p>

各委員からいただいたご意見に対する考え方

7. 地方創生や地域活性化に対する大学の役割と効果

No	委員意見	考え方
1	<p>可能性調査報告書の62頁から63頁にかけて、社会人教育、高大連携、アカデミックイベント、研究力強化による地域課題解決、民間企業との共同研究、受託研究、技術移転、大学発ベンチャーなどの記載があるが、実現可能性はあるのか。</p> <p>カリキュラム内容に基づく研究が企業との共同研究・受託研究・技術移転につながる可能性はほとんどないと想定されるが、具体的にどのように考えているのか。</p>	<p>可能性調査報告書の「共同研究」「受託研究」「技術移転」「大学発ベンチャー」は、創薬・量子技術・宇宙開発等のディープテック型ではなく、地域課題や資源をAI・情報技術等で事業・社会サービス化する地域密着型の取組の可能性を記載したものです。</p> <p>財団からは、学生の中長期のインターンを通じ、関わりのある企業や行政を中心に共同研究・受託研究が展開されることが想定され、また、教員の実績やネットワークも、これらの取組につながる可能性があるとの説明を受けています。</p>
2	<p>教員について、学務・教育・研究・産学連携等のエフォート率をどの程度に想定しているのか。</p>	<p>財団からは、教員のエフォート率は、教育50%、校務分掌20%、研究30%、社会貢献30%程度で、合計100%を超えるのは、活動の重なりによるもので、各活動が連携して質の向上を図るとの説明を受けています。</p>